



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本化薬株式会社

コード番号 4272 URL <http://www.nipponkayaku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 政信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 下山 政行

TEL 03-6731-5841

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 平成27年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	80,229	2.8	11,166	2.4	10,141	△19.0	6,623	△16.8
27年3月期第2四半期	78,059	0.1	10,901	△8.3	12,516	△3.6	7,957	△5.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 7,799百万円 (△32.8%) 27年3月期第2四半期 11,600百万円 (△1.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	36.56	36.53
27年3月期第2四半期	43.91	43.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	279,529	205,119	68.5
27年3月期	265,126	199,680	70.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 191,556百万円 27年3月期 186,659百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
28年3月期	—	12.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	167,000	3.2	23,000	3.1	22,000	△12.6	16,000	2.2
								円 銭
								88.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	182,503,570 株	27年3月期	182,503,570 株
28年3月期2Q	1,318,422 株	27年3月期	1,309,888 株
28年3月期2Q	181,188,900 株	27年3月期2Q	181,213,093 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビューは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の実績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の世界経済は、米国では緩やかな回復が続いており、欧州では地政学的リスクなど懸念はあるものの全体として緩やかな回復が見られました。中国では成長のペースが引き続き鈍化しました。日本経済は個人消費に底堅い動きが見られるなど緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中、当社グループは平成25年度よりスタートさせました中期事業計画“**Challenge 100A!**”の成長シナリオと中長期重点課題に取り組み、重点事業への経営資源の最適配分、既存事業の用途拡大、海外展開の強化に加え、収益体質の強化を目指し、一層のコストダウンを推進しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、機能化学品事業が前年同四半期を下回りましたが、医薬事業、セイフティシステムズ事業が前年同四半期を上回ったことにより、802億2千9百万円と前年同四半期に比べ21億7千万円（2.8%）増加しました。

営業利益は、111億6千6百万円と前年同四半期に比べ2億6千5百万円（2.4%）増加しました。

経常利益は、為替差損などにより101億4千1百万円となり、前年同四半期に比べ23億7千4百万円（19.0%）減少しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益等がありましたが経常利益が減少したことにより66億2千3百万円と前年同四半期に比べ13億3千3百万円（16.8%）減少しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

【機能化学品事業】

売上高は350億7千3百万円と前年同四半期に比べ9億9千2百万円（2.8%）減少しました。

機能性材料事業は、半導体封止材用エポキシ樹脂、液晶シール材が低調でしたが、タッチパネル用接着剤が伸長し、機能性材料事業全体で前年同四半期を上回りました。

色素材料事業は、インクジェットプリンタ用色素、機能性色素は前年同四半期を上回りましたが、紙用染料、感熱紙用材料の感熱顔色剤は前年同四半期を下回りました。色素材料事業全体では前年同四半期を下回りました。

触媒事業は、アクリル酸製造用触媒およびメタクリル酸製造用触媒の出荷低調が続いており、前年同四半期を下回りました。

ポラテクノグループは、液晶ディスプレイ用部材の温度追従型楕円偏光フィルムの販売が低調で、前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は36億2千3百万円と前年同四半期に比べ9億3千2百万円（20.5%）減少しました。

【医薬事業】

売上高は248億円と前年同四半期に比べ6億7百万円（2.5%）増加しました。

国内向け製剤は、「フィルグラスチムBS注」（がん化学療法支持療法薬）、「パクリタキセル注NK」（抗がん薬）、「カルセド注」（抗がん薬）が伸長しました。一方、「オダイン錠」（抗がん薬）、「ヘパスフィア」（血管内塞栓材）が前年同四半期を下回りました。国内向け製剤全体では、「インフリキシマブBS点滴静注用」（抗体薬）、「ゾレドロン酸点滴静注液」（骨吸収抑制薬）、「オキサリプラチン点滴静注液」（抗がん薬）等の新製品も寄与し、前年同四半期を上回りました。

輸出は、エトポシド類（抗がん薬）、ブレオ類（抗がん薬）が前年同四半期を下回り、全体では前年同四半期を下回りました。

国内向け原薬は、医薬品原料、醗酵品原料が前年同四半期を下回り、全体では前年同四半期を下回りました。

診断薬は、糖尿病診断薬が前年同四半期を上回り、全体では前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は40億5千6百万円と前年同四半期に比べ9億5千8百万円（30.9%）増加しました。

【セイフティシステムズ事業】

売上高は170億1千9百万円と前年同四半期に比べ23億2千9百万円（15.9%）増加しました。

国内事業は消費税増税前需要増の反動があった前同四半期に比べ堅調に推移し、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータ共に前年同四半期を上回りました。

海外事業は北米・欧州市場が堅調だったことに加え、新興国での自動車安全部品への需要拡大などによりエアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータ及びスクイブはそれぞれ前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は32億9千9百万円と前年同四半期に比べ3億2千2百万円（10.8%）増加しました。

【その他】

売上高は33億3千5百万円と前年同四半期に比べ2億2千6百万円（7.3%）増加しました。

アグロ事業は、国内が前年同四半期を下回り、輸出は前年同四半期を上回りました。アグロ事業全体では前年同四半期を上回りました。

不動産事業他は、前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は3億5百万円と前年同四半期に比べ1億2千9百万円（29.7%）減少しました。

(2) 財政状態に関する説明**①資産、負債及び純資産の状況**

総資産は2,795億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ144億2百万円増加しました。主な増加は有価証券113億3千7百万円、たな卸資産99億4千9百万円であり、主な減少は前渡金（流動資産その他に含む）30億2千8百万円、現金及び預金28億2百万円であります。

負債は744億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ89億6千3百万円増加しました。主な増加は長期借入金55億4千6百万円、短期借入金24億8千9百万円、未払法人税等7億2千6百万円、支払手形及び買掛金6億7千1百万円であり、主な減少は未払金17億9百万円であります。

純資産は2,051億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億3千9百万円増加しました。主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益66億2千3百万円、その他有価証券評価差額金6億6千万円であり、主な減少は配当金22億6千4百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、94億5千万円の収入（前年同四半期は86億5千1百万円の収入）となりました。これは主にたな卸資産の増加額が100億8千3百万円、法人税等の支払額が27億2千1百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が105億6百万円、減価償却費が53億8千4百万円、前渡金の減少額が30億2千3百万円、売上債権の減少額が25億4千7百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、60億7千2百万円の支出（前年同四半期は89億6千1百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が12億8千8百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が74億3千3百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、52億5千9百万円の収入（前年同四半期は70億3千4百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入が101億3千6百万円あったものの、配当金の支払額が22億5千9百万円、長期借入金の返済による支出が22億5千2百万円あったことによるものです。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ84億4千5百万円増加し、518億1千9百万円（前年同四半期は437億5千1百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済は米国では引き続き堅調に推移し、中国では下振れするリスクが見られますが、アジア地域全体で成長を維持してゆくことが期待されます。日本経済は雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、緩やかに回復することが期待されます。

このような状況において、当社グループは事業環境の変化に対応できる強固な財務体質を構築するとともに、グローバルな成長市場で既存ビジネスの拡大と新事業・新製品の展開を加速させ、収益の拡大を図ってまいります。

なお、平成27年7月31日に公表いたしました平成28年3月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、
第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、
四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益、また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,099	33,297
受取手形及び売掛金	51,600	48,974
電子記録債権	807	800
有価証券	7,412	18,750
商品及び製品	24,131	24,303
仕掛品	1,987	2,010
原材料及び貯蔵品	9,258	19,013
その他	10,017	7,756
貸倒引当金	△32	△31
流動資産合計	141,282	154,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,055	38,670
機械装置及び運搬具(純額)	20,658	21,614
その他(純額)	22,863	20,878
有形固定資産合計	81,576	81,162
無形固定資産		
のれん	281	198
その他	2,369	2,289
無形固定資産合計	2,650	2,488
投資その他の資産		
投資有価証券	33,631	34,572
退職給付に係る資産	4,049	4,509
その他	1,821	1,824
貸倒引当金	△84	△49
投資その他の資産合計	39,418	40,857
固定資産合計	123,646	124,508
繰延資産	198	146
資産合計	265,126	279,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,060	13,731
短期借入金	5,409	7,898
未払金	10,762	9,053
未払法人税等	1,724	2,451
関係会社整理損失引当金	431	—
その他	7,525	9,115
流動負債合計	38,915	42,251
固定負債		
長期借入金	9,518	15,064
退職給付に係る負債	358	368
負ののれん	0	—
その他	16,652	16,724
固定負債合計	26,530	32,158
負債合計	65,445	74,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,265	17,297
利益剰余金	139,457	143,816
自己株式	△938	△950
株主資本合計	170,717	175,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,460	12,120
為替換算調整勘定	4,336	4,247
退職給付に係る調整累計額	145	93
その他の包括利益累計額合計	15,941	16,461
非支配株主持分	13,021	13,563
純資産合計	199,680	205,119
負債純資産合計	265,126	279,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	78,059	80,229
売上原価	44,884	46,754
売上総利益	33,174	33,475
販売費及び一般管理費	22,273	22,309
営業利益	10,901	11,166
営業外収益		
受取利息	27	27
受取配当金	264	291
負ののれん償却額	61	0
持分法による投資利益	143	192
為替差益	910	—
その他	587	510
営業外収益合計	1,994	1,021
営業外費用		
支払利息	97	70
為替差損	—	1,624
その他	281	351
営業外費用合計	379	2,046
経常利益	12,516	10,141
特別利益		
固定資産売却益	2	1,047
関係会社株式売却益	—	51
開発成果譲渡益	200	—
特別利益合計	202	1,099
特別損失		
固定資産処分損	282	734
特別損失合計	282	734
税金等調整前四半期純利益	12,437	10,506
法人税、住民税及び事業税	3,465	3,401
法人税等調整額	195	△180
法人税等合計	3,661	3,221
四半期純利益	8,775	7,284
非支配株主に帰属する四半期純利益	818	661
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,957	6,623

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	8,775	7,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,473	659
為替換算調整勘定	1,324	△97
退職給付に係る調整額	29	△48
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	1
その他の包括利益合計	2,824	514
四半期包括利益	11,600	7,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,549	7,142
非支配株主に係る四半期包括利益	1,051	656

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,437	10,506
減価償却費	5,048	5,384
引当金の増減額(△は減少)	△98	△562
受取利息及び受取配当金	△291	△318
支払利息	97	70
持分法による投資損益(△は益)	△143	△192
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	△1,047
有形固定資産処分損益(△は益)	281	734
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△51
売上債権の増減額(△は増加)	178	2,547
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,748	△10,083
前払費用の増減額(△は増加)	△241	△287
未収入金の増減額(△は増加)	243	445
前渡金の増減額(△は増加)	△1,609	3,023
仕入債務の増減額(△は減少)	107	787
未払金の増減額(△は減少)	639	△191
未払費用の増減額(△は減少)	209	168
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△626	10
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△321	△532
その他	△233	1,294
小計	12,927	11,706
利息及び配当金の受取額	549	444
利息の支払額	△108	△60
法人税等の支払額	△4,756	△2,721
法人税等の還付額	39	80
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,651	9,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△108
定期預金の払戻による収入	17	10
有形固定資産の取得による支出	△8,001	△7,433
有形固定資産の売却による収入	6	1,288
無形固定資産の取得による支出	△235	△242
投資有価証券の売却による収入	—	3
長期貸付けによる支出	△60	—
長期前払費用の取得による支出	△100	△162
固定資産撤去に伴う支出	△257	△436
関係会社株式の売却による収入	—	150
その他	△330	857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,961	△6,072

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4	158
長期借入れによる収入	—	10,136
長期借入金の返済による支出	△3,749	△2,252
建設協力金の返済による支出	△374	△374
配当金の支払額	△2,711	△2,259
非支配株主への配当金の支払額	△115	△121
その他	△78	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,034	5,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	476	△192
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,867	8,445
現金及び現金同等物の期首残高	50,619	43,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,751	51,819

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学 品事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,066	24,193	14,689	74,950	3,109	78,059	—	78,059
セグメント間の内部売上 高又は振替高	80	—	—	80	59	140	△140	—
計	36,147	24,193	14,689	75,030	3,168	78,199	△140	78,059
セグメント利益	4,555	3,097	2,977	10,630	434	11,065	△163	10,901

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△163百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△176百万円、セグメント間取引消去12百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学 品事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,073	24,800	17,019	76,894	3,335	80,229	—	80,229
セグメント間の内部売上 高又は振替高	96	0	—	96	68	165	△165	—
計	35,170	24,800	17,019	76,990	3,404	80,395	△165	80,229
セグメント利益	3,623	4,056	3,299	10,979	305	11,284	△118	11,166

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△118百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△129百万円、セグメント間取引消去11百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。